

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄 啓二

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 赤松 典昭

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 赤松 典昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	329,322	663,903	505,849
経常損失()	(千円)	226,663	387,892	360,676
四半期(当期)純損失()	(千円)	54,840	86,245	94,629
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	388,521	223,162	534,408
純資産額	(千円)	4,033,353	3,148,420	3,655,302
総資産額	(千円)	4,909,691	3,972,858	4,498,564
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	8.92	14.02	15.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	5.0	4.7	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,412	552,549	131,694
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,359	46,624	144,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,118	302,264	441,890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,440,627	1,605,791	1,308,882

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.00	8.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間、第16期及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014を新規で設立したため、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の連結子会社であったフューチャー六号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、おおさか創業投資事業有限責任組合を新規で設立したため、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の特定子会社であった投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して8期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、4月に15千円弱であった日経平均株価が、5月にかけて14千円まで下落した後、16千円を超える水準まで上昇する流れとなりました。

新規上場市場におきましては、当第2四半期連結累計期間における新規上場社数が28社と、前年同期の19社より増加しており、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

このような環境の中、当社においては、特定の事業会社の戦略に沿った投資を行うCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドとして、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、また、9月には創業支援ファンドとしておおさか創業投資事業有限責任組合を新たに設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期に新規上場した(株)ジェイエスエスのファンド保有残高の全てを、市場外の相対取引により売却いたしました。同社の株価は、上場直後こそ投資株価を上回る数値を付けたものの大きく値下がりし、初値の半額程度の水準となっておりますが、投資株価は下回るものの市場価格を上回る水準での売却を実現しております。なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、(株)ジェイエスエスの売却等により、売上高は663百万円(前年同四半期329百万円)に増加しましたが、(株)ジェイエスエスで売却益が生じなかったことで営業投資有価証券の売却損益は振るわず、また、投資損失引当金の新規繰入額が増加したこと等から営業損失は374百万円(同213百万円)、少数株主損失控除後の当四半期純損失は86百万円(同54百万円)と、それぞれ減益となりました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	312,624	94.9	641,026	96.5
コンサルティング収入	13,104	4.0	15,683	2.4
その他	3,594	1.1	7,192	1.1
合計	329,322	100.0	663,903	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第2四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、(株)ジェイエスエスの市場外売却等により、641百万円(前年同四半期312百万円)と、前年同四半期に比べ328百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	312,624	641,026	328,401
営業投資有価証券売却額 (上場)	177,280	516,838	339,558
営業投資有価証券売却額 (未上場)	120,208	112,355	7,852
営業投資有価証券利息・配当金	15,136	11,832	3,303
営業投資有価証券売上原価	282,229	635,401	353,172
営業投資有価証券売却原価 (上場)	200,697	539,787	339,090
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額())	122,689 (41,156)	99,437 (3,823)	23,251 (37,333)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額())	453,713 (440,896)	49,046 (0)	404,667 (440,896)
投資損失引当金繰入額	90,594	199,006	108,411
営業投資関連損失()	73,016	242,428	169,411

(注) 当第2四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、28.2%(前連結会計年度末18.3%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第2四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入による売上高は、15百万円(前年同四半期13百万円)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、3,972百万円(前連結会計年度末4,498百万円)となりました。その内訳は流動資産3,932百万円(同4,457百万円)、固定資産40百万円(同40百万円)です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、824百万円(同843百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失86百万円を計上したこと、少数株主持分が494百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が73百万円増加したこと等に伴い、3,148百万円(同3,655百万円)となりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である少数株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は186百万円(同199百万円)、自己資本比率は4.7%(同4.4%)に増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「キャッシュ」という)は、前連結会計年度より296百万円増加し、1,605百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは552百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期108百万円のキャッシュインフロー)となりました。主な内訳は次のとおりであります。(注: はキャッシュアウトフロー)

・投資実行による支出	3百万円
・売上等による収入	677百万円
・営業投資有価証券(社債)の償還収入	52百万円
・人件費及び経費の支出	173百万円
・その他の収支	0百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円のキャッシュインフロー(同46百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に、投資事業組合における定期預金の払戻し50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは302百万円のキャッシュアウトフロー(同189百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入110百万円、借入金の返済42百万円、少数株主に対する分配金の支払370百万円によるものであります。

営業の状況

<投資の状況>

当第2四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、1社、3百万円(前年同四半期3社、38百万円)となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における投資残高は72社、3,012百万円(前連結会計年度末82社、3,579百万円)となりました。

a. 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	7,004	3	570	1
社債等	31,008	3	2,430	1
合計	38,012	3	3,000	1

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結子会社間の取引を含めております。

b. 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	3,066,456	71	2,559,767	62
社債等	513,327	25	452,828	23
合計	3,579,783	82	3,012,595	72

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 投資先企業の上場状況 >

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、上場した投資先企業はありません。

< 投資事業組合の状況 >

当第2四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は20組合、23,237百万円(前連結会計年度末20組合、23,267百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	23,267	23,237
投資事業組合数 (組合)	20	20

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第2四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・京都イノベーション育成投資事業有限責任組合(期間満了日：平成26年5月16日)

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014	300	新規設立
おおさか創業投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(2組合)	600	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャー六号投資事業有限責任組合	130	全財産の分配完了
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004	500	全財産の分配完了
合計(2組合)	630	

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して8期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,153,400	6,153,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,153,400	6,153,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		6,153,400		2,051		766

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)カネカ	大阪市北区中之島2丁目3-18	1,102,400	17.92
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	327,800	5.33
古我 知史	東京都港区	224,400	3.65
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	200,700	3.26
関西サービス(株)	広島県福山市霞町1丁目8番18号	180,000	2.93
JCW(株)	東京都新宿区大久保2丁目7-1	147,700	2.40
藤原 洋	東京都世田谷区	130,000	2.11
小川 忠久	神奈川県相模原市緑区	126,900	2.06
金田 泰明	京都府京都市北区	123,100	2.00
江平 文茂	東京都世田谷区	119,900	1.95
計		2,682,900	43.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,151,700	61,517	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,153,400		
総株主の議決権		61,517	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小 路上ル手洗水町659番地烏 丸中央ビル	1,200		1,200	0.02
計		1,200		1,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,882	1,755,791
営業投資有価証券	3,579,783	3,012,595
投資損失引当金	654,953	850,136
その他	25,459	17,417
貸倒引当金	1,212	3,378
流動資産合計	4,457,959	3,932,289
固定資産		
有形固定資産	5,606	5,391
無形固定資産	5,195	6,850
投資その他の資産		
投資その他の資産	36,170	32,443
貸倒引当金	6,367	4,117
投資その他の資産合計	29,803	28,326
固定資産合計	40,605	40,569
資産合計	4,498,564	3,972,858
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	5,826	10,539
繰延税金負債	401	411
未払法人税等	12,066	7,695
賞与引当金	5,814	7,117
その他	10,167	29,947
流動負債合計	119,656	141,091
固定負債		
長期借入金	696,775	654,085
退職給付に係る負債	26,831	29,261
固定負債合計	723,606	683,346
負債合計	843,262	824,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,051,991	2,051,991
資本剰余金	766,441	766,441
利益剰余金	2,544,591	2,630,836
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	271,669	185,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,564	840
その他の包括利益累計額合計	72,564	840
新株予約権	13,735	13,735
少数株主持分	3,442,462	2,948,420
純資産合計	3,655,302	3,148,420
負債純資産合計	4,498,564	3,972,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	312,624	641,026
コンサルティング収入	13,104	15,683
その他の売上高	3,594	7,192
売上高合計	329,322	663,903
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	777,099	688,271
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	391,458	195,183
その他の原価	89,464	93,709
売上原価合計	475,105	977,164
売上総損失()	145,782	313,260
販売費及び一般管理費	1 67,339	1 61,282
営業損失()	213,121	374,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	632	431
その他	940	1,008
営業外収益合計	1,572	1,440
営業外費用		
支払利息	14,837	12,935
その他	276	1,853
営業外費用合計	15,114	14,788
経常損失()	226,663	387,892
特別利益	-	-
特別損失		
事務所移転費用	-	357
固定資産除却損	258	0
有価証券評価損	26	-
特別損失合計	285	357
税金等調整前四半期純損失()	226,948	388,249
法人税、住民税及び事業税	7,674	6,154
法人税等合計	7,674	6,154
少数株主損益調整前四半期純損失()	234,623	394,404
少数株主損失()	179,783	308,158
四半期純損失()	54,840	86,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	234,623	394,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,898	171,242
その他の包括利益合計	153,898	171,242
四半期包括利益	388,521	223,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,502	12,839
少数株主に係る四半期包括利益	267,018	210,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	226,948	388,249
減価償却費	1,400	1,519
受取利息及び受取配当金	15,768	12,263
支払利息	14,837	12,935
営業投資有価証券の増減額(は増加)	739,087	738,200
投資損失引当金の増減額(は減少)	391,458	195,183
賞与引当金の増減額(は減少)	560	1,303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,475	2,430
未収入金の増減額(は増加)	8,411	10,322
前受金の増減額(は減少)	1,155	3,091
預り金の増減額(は減少)	1,657	4,712
その他	3,474	5,521
小計	119,552	563,663
利息及び配当金の受取額	15,315	12,082
利息の支払額	17,192	12,885
法人税等の支払額	9,263	10,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,412	552,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,000	2,800
敷金及び保証金の差入による支出	639	1,400
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,369
出資金の払込による支出	-	1,000
出資金の分配による収入	-	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,359	46,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49,805	42,690
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,078	-
少数株主に対する分配金による支出	335,577	370,064
少数株主からの払込みによる収入	192,500	110,490
その他	314	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,118	302,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,346	296,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,974	1,308,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2 1,440,627	1, 2 1,605,791

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014を新規で設立したため、特定子会社として連結の範囲に追加しております。また、当社の連結子会社であったフューチャー六号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。また、平成26年9月10日におおさか創業投資事業有限責任組合を新規で設立したため、新たに連結の範囲に加えております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	10,416千円	11,016千円
給与及び手当	12,143千円	9,355千円
賃借料	4,378千円	4,169千円
賞与引当金繰入額	1,535千円	1,173千円
退職給付費用	538千円	615千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,740,627千円	1,755,791千円
預入期間が3か月超の 定期預金	300,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	1,440,627千円	1,605,791千円

2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,239,598千円	1,241,692千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,882	1,508,882	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	376,820	376,820	
資産合計	1,885,702	1,885,702	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	782,155	782,155	
負債合計	782,155	782,155	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,853	8,321	7,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	360,967	536,840	175,872
合計		376,820	545,161	168,340

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	 2,698,462 513,327
合計	3,211,789

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,755,791	1,755,791	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,285	8,285	
資産合計	1,764,076	1,764,076	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	739,465	739,465	
負債合計	739,465	739,465	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,285	5,374	2,911
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		8,285	5,374	2,911

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

四半期連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	2,560,548
非上場債券	452,828
合計	3,013,376

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円92銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	54,840	86,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	54,840	86,245
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,145,836	6,152,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。